

事業名	いじめ・不登校対策事業費			調書番号	101
細事業名	スクールカウンセラーネットワーク事業費	財務コード	382905		
担当部課室	教育委員会	義務教育	課しなやかな心の育成 担当 (内線)	8203	

事業の概要

実施期間	始期 H7 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に スクールカウンセラー及びスクールカウンセラー配置校の担当者	その対象をどのような状態にして 課題について共通の理解が得られており、対応力が強化されている。	結果、何に結びつけるのか いじめや不登校の減少
	事業概要 学校配置のスクールカウンセラー及びスクールカウンセラー配置校の担当者が、学校におけるカウンセリング及び教員との指導方法の在り方等についての協議を行う。 5月 全体会において事業説明,分科会にて活用上の課題について協議 10月 全体会にて本県の生徒指導上の諸課題の説明,分科会において前期の活用状況の確認と情報交換 2月 全体会にて生徒指導上の諸問題調査の結果説明,分科会において有効な活用方法についての協議		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績(見込)	93%	96%	90%	90%	82%	82%	
	達成率	93.0	96.0	90.0	90.0	82.0	82.0	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	目標	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800.0
	実績(見込)	7,761	7,607	9,060	11,156	11,306	11,000	
	達成率	99.5	97.5	116.2	143.0	144.9	141.0	
	達成区分	b	b	b	a	a	a	
決算(予算) 単位:千円		228	209	265	247	219	468	468.0

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	スクールカウンセラーと教員とのコンサルテーション(協議)の回数が年々増加しており、目標値を大きく上回る成果をあげている。これにより、児童生徒の情報の共有や共通理解が図られており、意図した成果をあげることができている。
成果指標	a		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	小中学校の連携がより図られるよう、小中学校の担当者だけでなく、SC同士の意見・情報交換の場を設けるなど、運営上の工夫を行うことで成果向上が見込まれる。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(小中学校での教育相談体制が、さらに連携して行えるように研修会運営の工夫を行う)
その他	説明	
見直しの必要性	有	スクールカウンセラーと担当教員との分科会の時間を設け、職務内容に特化した研修や意見交換を行ったことで高い成果をあげているが、さらに小中学校が連携して取り組んでいけるように、学区に配置したSC同士の意見・情報交換等の時間を設けるなどの運営上の工夫を行っていく。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	より小中学校の連携ができるよう校区の小中学校の担当者だけでなく、SC同士の意見・情報交換の場を設けるなど、運営上の工夫を行って実施していきたい。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。